

一般質問通告書

受領日時 令和5年2月27日 午前8時35分

8番 氏名 畑澤洋子

質問項目	質問の要旨
1 0歳児の見守り訪問事業について	<p>(1) 妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と妊娠・出産時に計10万円相当を支給する財源が確保できた。町での0歳児見守り事業の展開について、具体的にどう進めようとしているのか。</p> <p>(2) 見守り訪問事業を実施した際、各家庭の事情や親の健康状態などから、寄り添ったサービスを提供する支援員（産後ドゥーラー）を育成・確保が必要だ。資格を取るための支援制度の創設なども有意義と考えるがどうか。</p>
2 部活の地域移行は「子供の為」を最優先に	<p>(1) 公立中学校の休日の部活動を地域に委ねる「地域移行」が2023年度から段階的に始まり、25年度までを【改革集中期間】と位置づけ移行を進める。学校や移転先だけでなく、保護者や行政などの関係者が連携し丁寧に進める必要がある。どのように進めていくのか。</p> <p>(2) 平成29年度に学校教育法で制度化された部活動指導員の導入及び配置について、町ではどのような現状にあるか。</p>
3 高齢者に補聴器購入費の助成を	<p>(1) 2025年に団塊の世代が75歳以上になり3.9人に一人が後期高齢者になると、今以上に加齢による難聴が増えることが予想される。外見から見えずらく、周囲から理解されにくい側面があり、生活に不便が生じ社会活動やコミュニケーションの減少が危惧される。そのままにしておくと、会話や社会交流が減少し、うつや無気力、認知機能の低下につながる。補聴器を使う事で一定の効果が期待できる。厚労省の調査で補聴器購入に助成をしていない自治体は「財源の確保が難しい」と回答している。相模原市は国の「保険者機能強化推進交付金」で財源を確保し好評を得ている。町の今後のために補聴器購入費を助成できないか。</p>

<p>4 行政の効率化で「書かない窓口」の推進を</p>	<p>(1) 職員の聞き取りやマイナンバーカードの活用で、自治体窓口で記入せず簡単に手続きができる「書かない窓口」。デジタル技術の活用により行政業務の効率化で利便性を高めサービスの向上ができる。北海道北見市・埼玉県越谷市などの導入自治体は双方の負担が軽減するなど好評を得ている。</p> <p>今後、自治体ごとに異なる情報システムの「統一・標準化」が加速される。既にこれまでの窓口体制でサービスが行われている部分もあるが、「書かない窓口」を全面に表記しサービスを行ってはどうか。</p>
------------------------------	---